

ひと

互いに支えあいながら
小値賀を担う人材を育み、
確保し続けることができるひとづくり

背景

現在小値賀町では、少子高齢化の影響で人口減少が進み、地域や暮らし、しごとを支える人材の不足によるサービスや生活環境の低下が課題となっています。また地域やまちづくり活動の人手不足、児童生徒数の減少による教育水準の低下、町内唯一の高校である北松西高校の存続など、様々な分野で問題が内在しています。

令和4年度に行った町民アンケートでは、「人口減少が見込まれる中、小値賀町が目指すまちづくり」の優先度の設問で、「若者が活躍・定着できる魅力的な職場づくり、各職種人材が確保・育成されるまち」を選んだ方の割合が約44%と高かったことから、多くの町民が若者の活躍や人材の確保・育成を必要としていることが分かりました。また、「結婚・妊娠・出産・子育てを一貫して支援し、子育て世帯とこどもを大切にするまち」「高校の存続と学校教育等教育環境の充実したまち」についてもそれぞれ約25%の方が優先すべきだと答えており必要性が示されました。

この「ひと」の柱は、人口減少による負の連鎖を、正の連鎖に転換するための戦略として、単に移住者数の増加だけではなく、まちが自立し住み続けるために必要な人材の増加を目指した新しい人の流れの創出と、特に若い世代やこどもの数を増やすための子育てや、こどもから高齢者まで全世代にわたる生涯教育環境整備のための戦略で構成しています。また、移住者施策として、小値賀町に地縁血縁を持つ移住者と、地縁血縁を持たない移住者各層ごとに的確な取り組みを推進していきます。



小値賀こども園の活動風景

目指すまちの姿と基本戦略

目指すまちの姿

- ・こどもが健やかに育ち、安心して子育てができる社会になっている
- ・結婚・妊娠・出産の希望を支援する社会になっている
- ・誰もが安全安心に学べ、ニーズに合った魅力的な教育が推進されている

- ・こどもの成長を支える地域社会となっている
- ・こどもからお年寄りまで、様々な場所や形で交流が広がっている

- ・新しい人の流れができ、地元定着率や移住者・関係人口が増加し、地域や産業の担い手となって町民生活を下支えしている

基本戦略



1

「こどもを育てるなら小値賀」の環境を整え、こどもが健やかに学び育ち、安心して子育てができる基盤を創る

→P60



2

こどもから大人まで、様々なつながりの中で互いの成長を支えあえる地域社会を実現する

→P64



3

住むため、住み続けるために必要な人材を確保する

→P68

成果指標

目標項目	現状値	目標値(令和10年度)
地域や産業の担い手の中心となる生産年齢人口	868人 (令和5年4月1日 住基人口)	815人 (令和11年4月1日 住基人口)



地域子育て支援拠点事業(ぴよぴよ広場)

「こどもを育てるなら小値賀」の環境を整え、 こどもが健やかに学び育ち、安心して子育てができる基盤を創る

目指す まちの姿

- ・こどもが健やかに育ち、安心して子育てができる社会になっている
- ・結婚、妊娠、出産の希望を支援する社会になっている
- ・誰もが安全安心に学べ、ニーズに合った魅力的な教育が推進されている

現状・問題点

- ・こども園以外の乳幼児の預かりの場が少ない（こども園の時間外保育は開園時間の7：30～18：30〔月～土〕の間のみ。このほかにびよびよ広場での一時的預かりを週3回5時間の範囲で実施中）。
- ・子育てに関する相談窓口が分散していてわかりにくく、妊娠期から子育て期までの一体的な相談支援の充実が求められている。（令和6年度よりこども家庭センター設置が努力義務化される）。
- ・支援が必要な幼児及び児童向けのサービス、医療機関が町内にないため島外への通院を余儀なくされ、多くの時間と費用を要している。
- ・子育てサークルや母の会など、親同士の情報共有や息抜き場がない。
- ・小値賀町の婚姻数は年間数組である。
- ・小中学生の児童生徒数はここ10数年大きな変化はないが、大島分校の児童数、北松西高校の生徒数は低減している。
- ・北松西高校は普通科のみであり、部活動も限られているため他の高校と比べると魅力が少ない。また授業料の無償化により私立高校にも進みやすい状況。
- ・学校施設が老朽化している。

町民の声

- ・「子育て環境について、特に力を入れるべきだと思う項目はどれですか」という問いについて
 - ・第1位 時間外保育等、仕事と子育ての両立支援の充実（31.9%）
 - ・第2位 公園やこどもの遊び場の整備（27.9%）
 - ・第3位 子育て相談窓口の設置等、子育て支援体制の充実（26.1%）
- ・屋内外の遊び場、大きいこどもと小さいこどもを分けて遊べるスペースが欲しい。（小さい子が気をつかうため）
- ・小学生からは、小値賀での困りごとや小値賀にしてほしいことに、遊び場が少なく増やしてほしいとの声が多い。

課題

・ こどもの預かり体制の充実 ・ 町民のニーズに合ったこどもの遊び場の整備	・ 町民視点の子育てや発達に関する相談窓口の一本化 ・ 親同士の交流機会の創出または創出支援	施策（1）
・ 若者の出会いの機会の創出		施策（2）
・ 専科の教員の未配置への対策 ・ 教育水準の維持のための留学制度実施における受入施設の確保・充実 ・ 北松西高校志願者の増加	・ 学習ニーズに対する魅力的な教育機会の提供	施策（3）
・ 老朽施設の計画的な更新		施策（4）



施策と主な取り組み・目標値

施策(1) 安心して子育てができる支援の充実

分野	主な取り組みと方向性	主体 支援			関係課
		町民	地域	行政	
子育て	●小値賀こども園の満足度向上 町民等 未来会議 必要な職員を確保した待機児童を出さない保育体制の下、利用者のニーズにあった保育・教育サービスを提供し、満足度の向上を図ります。				こども園 福祉 事務所
	●ファミリー・サポート・センター(子育て援助活動支援)事業 乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として児童の預かりの援助を受けることを希望する方(依頼会員)と、援助を行うことを希望する方(援助会員)との間のマッチング、連絡、調整を行います。				福祉係
	●こども家庭センター運営事業 妊娠期から子育て期に関する相談窓口を一本化し、こども家庭支援員が中心に行うこども等に関する相談等(児童福祉機能)と、保健師等が中心に行う各種相談等(母子保健機能)を一体的に行います。 学校教育との連携手段も、最善のあり方を検討します。				福祉係 保健係
	●発達促進のための支援拡充 子育て窓口と併せて、発達についての相談窓口の設置を検討し、言語聴覚士、作業療法士等専門職からの発達支援を受けられる体制の構築を目指します。 発達の訓練等への交通費の助成を行い、利用者の経済的負担を軽減し、療育支援サービスを受けやすい環境の提供で、対象児が適切な療育支援サービスが受けられる環境を整えます。				福祉係 保健係
	●安心して出産・子育てを行うための経済的支援の拡充 出産後の乳児一般健康診査の受診にかかる船賃の補助について検討します。				保健係
	●子育て世代の情報交換の機会 町民等 未来会議 子育てサークルをはじめ、子育て世代の情報交換や息抜きの場の提供や支援を行います。				福祉係
	●児童公園や雨の日に遊べる場所の整備 町民等 未来会議 町民アンケートを実施し、ニーズに合った児童公園や雨の日に遊べる場所の整備を推進します。				福祉係

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
出産乳児一般検診の受診にかかる 船賃補助制度の創設	—	新規	制度の創設
小値賀こども園の利用者満足度	93%(令和4年度実績)	↑増加	100%

施策（２） 結婚の希望を実現するための支援の充実

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
結婚	●出会いの創出 島内・島外問わない交流機会（リアル・オンライン）を増やし、職種・性別を超えた出会いを創出します。 また、文化・芸術・スポーツ活動等に関する情報を発信し、自然な出会いを生み出します。 活動に参加するためには心と時間の余裕が必要であり、働き方改革とも連動させます。			 	企画係
	●結婚祝い金等の支援の継続 結婚祝い金や披露宴の町内開催支援等を継続します。				企画係

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
結婚数（3カ年平均）	3組	↑増加	4組

施策（３） 基礎学力と社会を生き抜く力、郷土への愛着・誇りを育む小値賀ならではの魅力ある教育の推進

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
学校教育	●小中高一貫教育の推進 小中高一貫教育を通じた学力の向上と一人ひとりに対応したきめ細かな教育を推進します。				教育総務係
	●アントレプレナーシップ教育推進事業 アントレプレナーシップとは、ゼロから事業を起こそうとする精神を意味し、起業家・経営者など外部講師を招いての講演等を通じ、急速な時代の変化に対応できる変化やリスクを恐れない力を身に付けます。				教育総務係
	●北松西高校魅力化推進事業 未来会議 町内外からの志願者を確保し、生徒数が増加するように高校魅力化事業を拡大します。				教育総務係
	●ふるさと留学推進事業 未来会議 入寮型・しま親型留学の充実及び、孫留学や家族留学など新たな受入方法について検討、導入していきます。				教育総務係

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
北松西高校入学者数	10名（令和5年度実績）	↑増加	14名
小中高における児童生徒数	147名（令和5年4月現在）	↑増加	168名

1 「こどもを育てるなら小値賀」の環境を整え、こどもが健やかに学び育ち、安心して子育てができる基盤を創る

施策(4) 安心安全にこどもを育てる教育環境の整備

分野	主な取り組みと方向性	主体 		支援 		関係課
		町民	地域	行政		
学校教育	●施設の適正管理及び計画的な整備 安全な教育環境確保のため、施設の適正管理の徹底及び、小学校プールをはじめ、老朽化が進む施設や設備の計画的な整備を推進します。					教育総務係
	●小学校体育館空調設備工事 昨今の異常気象で屋外での体育活動が制限される中、安心安全な環境整備のため、空調設備の設置を検討します。					教育総務係
	●安心安全な教育環境整備事業 通常学級と特別支援学級の間にあたる、発達障害などで、読み書きや対人関係が苦手等、支援を要するこどもの支援体制の構築を推進します。					教育総務係

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
学校管理下における 重大事故件数	0件(令和5年4月現在)	→維持	0件



小中高合同遠足

こどもから大人まで、様々なつながりの中で 互いの成長を支えあえる地域社会を実現する

- 目指す
まちの姿**
- ・こどもの成長を支える地域社会となっている
 - ・こどもからお年寄りまで、様々な場所や形で交流が広がっている

現状・問題点

- ・社会が複雑・多様化し、こどもたちを取り巻く環境が大きく変化する中で、学校が抱える課題も複雑化・困難化しており、学校、家庭、地域が連携・協働し、地域全体としてこどもも大人も学び合い育ち合う教育体制の1つとして、小値賀町学校運営協議会、通称コミュニティ・スクールが組織化されている。
- ・生徒にとって望ましい持続可能な運動部活動と学校の働き方改革の両立を目指し、部活動の地域移行を検討している。
- ・家庭環境や価値観の多様化、地域社会のつながりの希薄化等により、親子の育ちを支える人間関係が弱まり、家庭教育が困難となっている事例も見られる。
- ・人口減少・少子高齢化による自主学習グループの活動の低下。
- ・全世代参加型の町民体育レクリエーション大会について、高齢化等により負担感が増している。

町民の声

- ・「小値賀町のまちづくりや社会活動などの取り組みへのあなたの関心について、現在実際に参加しているものや、参加した経験があるもの」の第1位は、「こどもの教育や健全な育成に関する活動（コミュニティ・スクール、子育て支援、育成会、スポーツクラブなど）（31.7%）」であり、こどもを支える意識が高いことがうかがえる。
- ・PTA連合会会長をはじめとした、充て職負担軽減のため、役割分担等の工夫や配慮が求められている。

課題

- ・コミュニティ・スクールの実働部隊となる「地域学校協働本部」の整備と学校活動を支援する地域人材の確保
- ・教職員の働き方改革を実施し、教師が余裕を持って一人ひとりの児童生徒に向き合える環境の整備
- ・保護者等が自身の子育ての悩みや体験についてワークショップを通して語り合うことで共感し、つながり合う中で子育ての不安を取り除くとともに、子育てのヒントを得られるように構成された参加型学習プログラムであるファミリープログラムの認知度向上

施策(5)

- ・町民レクリエーション大会を始めとした、多くの町民が参加し親睦を深めることができる事業の在り方の検討

施策(6)

- ・施設の適切な維持管理

施策(7)

施策と主な取り組み・目標値



施策(5) 地域総参加で子どもを育て、こどもの成長を支援する体制づくり

分野	主な取り組みと方向性	主体			関係課
		町民	地域	行政	
生涯学習	●コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度) 学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むコミュニティ・スクールを推進すると共に、地域学校協働本部の整備を進めます。				教育委員会
	●部活動地域移行 部活動指導員を配置し、教職員の働き方改革を進めると共に、完全地域移行へ向けた受け皿づくりを行います。				教育委員会
	●放課後子ども教室 小学生を対象に放課後子ども教室を開催し、こどもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、こどもたちとともに勉強、スポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等を行います。				教育委員会
	●家庭教育事業 家庭教育を強化するため、ファミリープログラムの認知度を高め、ファシリテーター登録を増やすと共に、子育て講演会を継続実施します。				教育委員会
	●地域活動団体支援事業 老人クラブ連合会、婦人連絡協議会、体育協会、文化連盟等、地域で活動する各団体への支援を継続実施します。				福祉事務所 教育委員会

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
地域学校協働本部の整備	未整備	期限設定	令和7年整備
部活動の地域移行率	0%	期限設定	令和9年完全移行



放課後子ども教室(よりみち塾)の様子

施策(6) 文化・芸術・スポーツ活動を通じた出会いと生きがいづくり

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
生涯学習	●人生を豊かにするための活動支援事業 未来会議 地域の文化・スポーツ・芸術活動の充実・振興のため、自主活動・自主学習グループへの支援を行います。			 	教育委員会
	●町民レクリエーション大会の持続可能性検討 未来会議 無理なく実施可能な、こどもから大人まで一体となった町民総参加大会のあり方について検討し構築します。				教育委員会
	●生涯を通じた学びの機会の提供 成人、女性、高齢者等各世代を対象としたニーズのある学習講座を開催し、生涯を通じて学ぶことができる機会を提供します。				教育委員会

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
年間講座実施回数	11回	↑増加	24回



熟年大学の様子

2 こどもから大人まで、様々なつながりの中で互いの成長を支えあえる地域社会を実現する

施策(7) 安定した生涯学習環境の整備

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
生涯学習	●社会教育・社会体育施設等整備事業 社会教育施設である離島開発総合センターや図書館、社会体育施設である総合運動公園等老朽化が進行している各施設について、町民のニーズを捉え利活用策を検討すると共に、長寿命化改修、建替えあるいは統廃合の方針を決定し、対策を推進します。				教育委員会

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
個別施設計画に則った改修達成率	0%	↑増加	100%



総合体育館



離島開発総合センター

住むため、住み続けるために必要な人材を確保する

目指す まちの姿

新しい人の流れができ、地元定着率や移住者・関係人口が増加し、地域や産業の担い手となって町民生活を下支えしている

現状・問題点

- ・人口減少により、まちの基幹産業である農業や漁業、基幹産業や暮らしを支える商工業や医療・介護・保健・保育、また地域やまちづくり活動など、あらゆる分野の担い手が不足し、サービスや取り組みを縮小、廃止せざるを得ない状況が起きている。
- ・人材確保について、例えば農業者であれば役場の農林係、漁業者であれば役場の水産係、介護関係であれば各事業者など、各分野・組織がバラバラに動いており、情報も分散化している。
- ・定住支援員の設置により、移住者の相談体制は改善している。
- ・国全体で人口が減少し、人の価値観やライフスタイルの多様化、テレワークの普及が進む中、都市と地方などを行き来する二拠点居住による担い手確保の動きがある。
- ・離島という地理的特性により、移住にかかる費用が高額となっている。
- ・考え行動することができるまちづくりリーダーの育成が進んでおらず、体制も整っていない。
- ・まちづくり活動等、活動の拠点となる場所がない。

町民の声

- ・「人口減少が見込まれる中、小値賀町が目指すまちづくりについて、特に優先して取り組むべき項目」の第2位に、「若者が活躍・定着できる魅力的な職場づくり、各職種人材が確保・育成されるまち」(44.3%)があがっており、町民の多くが人材の確保・育成を課題と感じている。
- ・人材の確保・育成について、医療・福祉・産業等あらゆる分野でニーズが高い結果となっている。
- ・「経費への補助」から「ひとづくりへの補助」への転換として、プロジェクトマネージャーを育成する。
- ・プロジェクトマネージャーが育てば、小値賀の様々な組織がかっこいい組織となる。

課題

・小値賀町に住む、住み続けるために必要な仕事や住まいなどの情報の集約化や窓口体制の一本化 ・いかに人材が必要か、移住を検討している方の心に届くメッセージ性のある情報発信 ・複数拠点居住など時間や場所にとらわれない人材確保に向けた町内の意識変容と住まいの整備	施策(8)
・官民一体となった人材確保育成体制の整備 ・外部人材の積極的活用 ・町内就職活動の促進 ・移住を後押しするための助成制度の充実	施策(9)
・人材育成の体制整備と人材育成によるまちづくり等活動の活性化 ・まちづくり活動等の拠点整備	施策(10)



施策と主な取り組み・目標値

施策(8) 総合窓口体制による人材確保策の展開

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
人材	●島暮らしサポートセンターの設置運営 町民、移住者の垣根を外し、しごとや住まいなど小値賀に住むための総合窓口体制を構築し、窓口へのマンパワーの集中とノウハウの集約を図るとともに、長崎県や佐世保市などの他団体と連携しながら、情報の受発信や相談受付など、定住できるように支援します。				企画係 全課
	●情報発信の強化 未来会議 民間を含むまちのあらゆるしごとや住まい、サークル活動やまちづくり活動等、小値賀町での生活が想像できる情報を受発信します。またターゲットに応じメディアを使い分け多角的に発信し、小値賀町が移住者を求めていることが伝わるメッセージ性のある情報発信を推進します。	 	 	 	企画係 全課
	●短期滞在施設等整備事業 未来会議 シェアハウスやお試し住宅等短期居住の需要に対応できる施設や設備の充実または事業支援を行います。		 	 	企画係
	●移住支援金の支給 離島ゆえに嵩む引越しなどにかかる費用の一部を助成し、移住を促進します。				企画係

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
総合窓口の設置年度	なし	期限設定	令和7年度
社会増減数	0人(令和4年度実績)	↑増加	5人



施策(9) しごとや暮らし、地域など小値賀を支える人材の確保

分野	主な取り組みと方向性	主体  支援 			関係課
		町民	地域	行政	
人材	●小値賀町の自立に必要な持続的な産業体制の構築 未来会議 町内関係団体、町外企業等と連携(委託、誘致、派遣等)して体制を整備し、本町の自立に必要な職の検討、事業継承の促進などの人材確保に向けた取り組みを推進します。			 	産業振興課 全課
	●外部人材活用制度の積極的活用 地域おこし協力隊や地域活性化起業人、集落支援員制度など、国の支援制度を積極的に活用し、本町の課題解決に必要なスキルをあわせ持つ人材を確保します。			 	企画係 全課
	●町内就職促進支援 北松西高校をはじめ、町外の高校・大学等からの町内就職を促進します。希望する町内求人情報を総合的に管理し、情報発信や営業活動を行い、役場においては本人の希望する業種への配置を叶える体制の構築を検討します。			 	企画係 全課
	●人材確保に係る支援制度の拡充 奨学金支援制度に加え、町内のしごとや暮らしに必要な資格を持つ人材には転入時に一時金を支給するなど制度を拡充します。			 	企画係 全課

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
自立に必要な人材確保率	—	↑増加	100%
地域おこし協力隊隊員数	4名(令和4年度末現在)	↑増加	9名



地域おこし協力隊(納島プロジェクト)

3 住むため、住み続けるために必要な人材を確保する

施策(10) 未来を支える人材の魅力化と育成

分野	主な取り組みと方向性	主体	支援		関係課
		町民	地域	行政	
人材	●関係人口を活用した定住支援事業 しごとやまちづくり活動に対する困りごとなどに対応できるよう、町内在住者や、小値賀町出身者を含む外部専門人材を活用した支援体制を構築します。				企画係 全課
	●まちづくりリーダーの育成 官民を問わず、プロジェクトマネジメントの基礎を学ぶセミナー、外部講師の招聘などによる新しい知識やスキルの習得を支援するためのワークショップやセミナーの開催を通じ、次世代を担うまちづくりリーダーを育成します。また、町内における事業実施や拡大等に必要な資格取得やリスクリングの取り組みを支援するなど、人材育成支援を推進します。				企画係 全課
	●若者活動拠点整備事業 活動拠点となる場所の整備または整備に対する支援を推進します。				企画係

成果指標

目標項目	現状値	目標値の方向	令和10年度 目標値
定住支援体制を通じた年間移住相談組数	6組(令和4年度実績)	↑増加	60組/年
事業を通じて生まれた仕事や活動の数	0件	期間累計	5件



地域おこし協力隊(ふるさと留学ハウスマスター)